

論文

人種の壁を越えた日系アメリカ人

— 日系アメリカ人研究への一視点 —

武井 勲^{※1}Are Japanese Americans Disadvantaged as a Minority?
Some Empirical Evidence in the Post-Civil Rights EraIsao TAKEI^{※1}

ABSTRACT

Japanese Americans are an important case in the study of racial/ethnic inequality because they are the only major racial/ethnic group whose educational attainment exceeds whites on average. However, much research continues to be devoted to topics relating to or foreshadowing the internment of Japanese Americans during World War II. Research on Japanese Americans in the post-Civil Rights era has unfortunately been neglected to date. This paper begins to fill this research gap by providing information on demographic and socioeconomic characteristics of Japanese Americans in the post-Civil Rights era. Using data from American Community Survey from 2011-2015, findings show their relatively high socioeconomic attainment in terms of broad patterns of education, earnings, and occupational attainment, in reference to whites. In stark contrast to the earlier era, Japanese Americans today are a highly acculturated group characterized by intermarriage and multi-racial/ethnic descendants. This paper also lists future directions of Japanese American Studies including the third-generation decline hypothesis and physical/mental health issues.

はじめに

米国における人種格差を考察する上で、日系アメリカ人は白人の教育水準を上回るという点で特異なマイノリティである。所得格差の主な説明要因として教育の重要性が指摘される中、学歴が人種差別を克服する可能性を示す事例として、日系アメリカ人研究は今後も重要であり続けるであろう¹。

日系人について多くの研究が存在するが、それらは20世紀前半における初期移民の生活、写真花嫁、日本人街の形成、そして第二次世界大戦期の強制収容の体験等に限られている。そのため、日系アメリカ人の現状、特に社会経済的地位の高さや急速な同化に伴う混血者の増加は、今日まで広く認識される

に至っていない。事実、21世紀に入った今日まで、研究者の多くは日系人を「強制収容という屈辱を受けた集団」として描写し続けている²。しかし、強制収容の経験は日系人が自らの意思で引き起こした出来事ではない。彼らの多くも、「自分自身が直接体験していない遠い史実でなく、各々の人生において達成した物事によって、日系人を評価してもらいたい」としている³。70年以上前のこの歴史的不幸を、彼らを象徴する史実として扱い続けることは、日系人自身も望んではいないのである。

戦前の日系人社会は移民である第1世代で占められ、その後米国生まれの第2世代（ネイティブ世代）が登場した。この日系2世は比較的高い教育水準を

※1 日本大学国際関係学部国際総合政策学科 助教 Assistant Professor, Department of International Studies, College of International Relations, Nihon University

保持していたが、白人社会での雇用が認められなかったため、日系コミュニティ内部で単純労働に従事していた。日系人研究で取り上げられるのは、排日運動や閉鎖的な労働市場で特徴づけられる初期移民の時代から、第二次世界大戦までが一般的である。

しかし、こうした日系移民史だけでは彼らを包括的に理解するには限度がある。例えば近年の社会調査データの分析から、日系人の所得や専門技術職の割合は白人の水準に到達していることが示されている。また、今日の日系アメリカ人は第3世代と第4世代を中心に構成されているが、白人をはじめとした他の人種や民族との混血者の割合が高い。本稿では、公民権運動以前の差別の時代とそれ以降の格差克服の時代を対比しながら、日系アメリカ人の特徴を探りたい。特に、近年の米国国勢調査局データの分析を通じ、社会経済的水準の高さや同化に伴う人口動態の変化を論じたい。

公民権運動以前の日系アメリカ人

米国本土への日系人の本格的な移住は、中国人の新規流入が法的に禁止された1882年以降、特に1890年代に始まったとされる⁴。低賃金労働者で占められた初期の日系移民は、厳しい人種差別ゆえに地域移動を著しく制限されたため、都市部の中国人街に隣接するかたちでコミュニティを形成していった。これらは日本町と呼ばれ、サンフランシスコ、フレズノ、サクラメント、ロサンゼルスを含め、カリフォルニア州だけで40以上を数えた時期もあった⁵。

上述の通り、戦前の日系人については既に多くの先行研究があるため、ここでは概要を述べるに留める⁶。初期の日系移民の多くは、所持資金に乏しい若年男性であり、彼らに割り当てられた労働の多くは鉱物採取や鉄道敷設、農業、家事労働といった単純な労働であった⁷。日系1世の多くはその後、都市部に移動し飲食店、食料雑貨店、宿屋、洗濯屋、理髪店、造園業等の小規模店舗経営に従事した⁸。

当時の日系1世の男性と白人男性を比較した分析によると、日系1世の職業ステータスは、白人を大きく下回っていた⁹。また、9割以上の日系人は太平洋側の5州（アラスカ、オレゴン、カリフォルニア、ハワイ、そしてワシントン）に偏住していた¹⁰。さらに、彼らは読み書き能力や英語能力においても白人を下回っていた¹¹。こうした結果を総括すると、日系人の低い職業ステータスは人種差別それ自体だけでなく、語学力といった資質の欠如によるものであったと理解できる。その証拠に、英語能力を身に

付けた日系2世の間では、職業ステータス指数が大幅に上昇していたのである。

米国生まれの日系2世の大きな特徴は、教育水準の高さである¹²。例えば1940年の米国国勢調査に基づく分析から、日系2世男性の平均教育年数は白人を2.26年上回っている¹³。当時はまだ、労働者の多くが本格的な学校教育を受けていなかった時代である。大卒自体が珍しい時代に、日系2世の間では大卒者の割合が増加していた。ところが白人社会での雇用機会が限られていたため、彼らの所得水準は著しく制約されていた¹⁴。戦後、1950年の米国国勢調査データの分析でさえ、日系人の平均賃金は白人の水準を37パーセントも下回っていた¹⁵。

戦前の日系人を理解するために不可欠なもう一つの特徴は、この第2世代の存在、それ自体であると言えよう。実は、戦前期における日系移民の流入は1880年代後半から1924年移民法までのおよそ30年程度という、短期的な現象である¹⁶。日本人に先んじて本格的に渡米した中国人は、1882年の中国人排斥法によって中国に残された女性配偶者を含めて、新規移住が完全に禁止されてしまう¹⁷。主に若年の単身男性で構成されていた中華系コミュニティは、米国で子孫をもうける機会を失い、事実上消滅していった¹⁸。

一方、日系移民の場合1907年から翌年にかけて日米紳士協定が結ばれると、新規男性労働者の移住は制限されたが、女性や家族の呼び寄せは引き続き可能であった¹⁹。とはいえ日系人の人口増加に危機感を抱いた合衆国議会は1924年、いわゆる排日移民法を制定し、アジアからの移民を全面的に禁止した²⁰。ところが、すでに女性や子どもの呼び寄せを果たした日系コミュニティは、人口を維持することが可能であった。こうした日本人と中国人をめぐる対照的な法律により、中国人は世代の継承が途絶えたのに対し、今日の日系アメリカ人には第3世代以降の人々が多数存在する。従って彼らを包括的に捉え、理解するためには戦前の移民世代だけでなく、こうした人々を含めた理解が不可欠なのである。

公民権運動以降の日系アメリカ人

米国生まれのネイティブ世代を多く含む日系人は、20世紀前半にはアジア系最大の民族集団となった。ところが、1965年の改正移民法により、ベトナム、中国、インド、フィリピン、韓国からの移民が増加すると、日本からの新規移住者はアジア主要国の中で最低水準となった²¹。そのため今日の日系人はア

ジア系の中で唯一、ネイティブ世代を中心に構成されている²²。

多くの先行研究から、1990年以降のデータを見る限り、日系アメリカ人は教育年数、所得、時間給、専門技術職の割合といった多くの指数において、白人の平均水準に到達している²³。その一方で、上級経営幹部や管理職への昇進において不利な立場に置かれているという「ガラスの天井」が指摘されている²⁴。その理由として、「日系人は積極性に欠け、口頭表現が不明瞭であり、経営管理職よりはむしろ特定の専門技術職に向いている」というステレオタイプが浸透している²⁵。日系アメリカ人は比較的小規模な集団であるため、黒人やヒスパニックと異なり、積極的差別是正措置（アファーマティブ・アクション）の恩恵を享受する機会は実質的に少なかった。近年、企業戦略として女性やマイノリティの積極的雇用を広く社会にアピールする風潮が見受けられるが、日系人は平均所得が高いためこうした構想からも除外されている。しかし、全米の大卒者を対象とした近年のデータの分析から、日系人にはガラスの天井理論は当てはまらないことが理解されるようになってきた。

自身と異なる人種や民族との通婚と、それに伴う混血者の増加は日系アメリカ人の社会同化を象徴するものであろう。戦前、人種間の通婚は多くの州、特に南部諸州において違法であった。従って日系1世と2世の通婚は、それぞれわずか2パーセントと4パーセントに留まっていた²⁶。しかし公民権運動後、日系人の通婚率は上昇に転じている²⁷。彼らが最も多く居住するロサンゼルス地域において、通婚率は1924年の2パーセントから、1972年には49パーセントにまで増加した。

2000年の米国国勢調査データの分析によると、日系人女性と男性の通婚率はそれぞれ49パーセントと31パーセントとなっている²⁸。（両親が共に日系人である）純血の日系人と（両親が日系人とそれ以外の人種・民族である）混血の日系人双方の社会経済的水準は、2000年の米国国勢調査データによると、両者ともに白人の教育水準を上回っていた²⁹。また純血の日系人は混血者よりも教育水準が高い。これは同化の程度と社会経済的地位の上昇を主張する古典的同化理論と相容れない結果となっている。

近年の米国国勢調査局データから見た日系アメリカ人の特徴

これまでの、日系アメリカ人の社会経済的地位や

通婚などによる人口動態的变化に関する先行研究を論じてきた。ここからは、合衆国国勢調査局が毎年集計するAmerican Community Survey（ACS）データを用いながら、近年の日系アメリカ人の特徴を紹介したい。標本は、通学者を除く25歳から64歳で調査前年に賃金労働に従事していた者である。また、自営業者などに見られる負債保有者は分析結果の解釈を複雑にする恐れがあるため、標本はこうした人々を除外している。

日系アメリカ人は、純血と混血の人々に分けて考察した。純血の日系人は、移民世代とネイティブ世代に分けられる。混血者については民族と人種の組み合わせ次第で多岐に渡るため、その全てを考察することは不可能である。そこで本稿では、量的分析が可能な人口規模を持つ4つの混血集団に着目する。比較の対象となる参照集団は、25歳から64歳でネイティブ世代の「非ヒスパニック系白人」である。

分析から見た特徴

表1は、主な人口動態的・社会経済的変数に関する記述統計を示している。まず標本数は、純血の日系人の中では移民世代よりもネイティブ世代の方が多い。これは上述の通り、1924年のいわゆる排日移民法制定までに人口を維持し得るだけの家族や女性の呼び寄せが可能であったという史実と全く無縁ではなからう。今日、先進国となった日本は移民を送り出す代わりに移民の受け入れ国となり、日本人の移住は限定的となっている。それゆえ今日の日系人は、アジア系の中でもネイティブ世代の割合が移民世代を上回る例外的な集団となっている。

ネイティブ世代の割合が高い日系人には、多くの混血者が含まれることが表1より明らかである。こうした混血者の存在、特に白人との混血の割合の高さは、日系人の社会同化の高さを示していると言える。2番目に人口の大きい混血は中国系との混血者である。ここで留意すべきは、中国系の親（両親）は米国における初期移民の子孫というよりはむしろ、比較的近年の移住者であるという点である。また、混血の日系人集団は純血のネイティブ世代と比較して、平均年齢、既婚者の割合、そして住宅保有率は低い、子供数では若干上回っている。

教育水準を見ると、純血・混血の日系人はともに白人のそれを大きく上回っている。例えば白人の場合、低学歴者（高卒未満と高卒）の割合は29パーセントであるが、フィリピン系との混血者（30パーセント）は白人と同水準である点を除き、日系人集団

表 1. 記述統計

	純血の日系人			混血の日系人			
	白人	移民世代	ネイティブ世代	中国系と日系	フィリピン系と日系	白人と日系	黒人と日系
年齢	44.83	45.26	46.92	40.63	39.85	40.68	42.16
既婚者 (%)	0.64	0.69	0.58	0.54	0.52	0.54	0.43
世帯内の子供数	0.86	0.72	0.70	0.73	0.87	0.80	0.80
男性 (%)	0.53	0.48	0.53	0.49	0.52	0.52	0.51
英語でのみ会話／流暢な英会話能力あり (%)	1.00	0.87	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
住宅保有 (%)	0.76	0.52	0.79	0.75	0.67	0.68	0.51
教育水準 (%)							
高校卒業未満	0.04	0.02	0.01	0.00	0.03	0.02	0.03
高校卒業	0.25	0.12	0.10	0.06	0.27	0.14	0.15
大学在学経験あり	0.22	0.11	0.17	0.14	0.23	0.22	0.32
准学士号取得	0.10	0.11	0.11	0.05	0.10	0.09	0.10
学士号取得	0.25	0.40	0.40	0.43	0.28	0.34	0.26
修士号取得	0.10	0.16	0.12	0.16	0.07	0.12	0.09
博士号・専門職学位取得	0.04	0.08	0.08	0.14	0.02	0.07	0.05
最終学歴校における専攻分野 (%)							
生命科学	0.07	0.06	0.10	0.09	0.10	0.09	0.04
医学・医療	0.07	0.04	0.06	0.04	0.08	0.04	0.06
数学・物理学	0.04	0.06	0.04	0.05	0.02	0.05	0.01
工学	0.11	0.20	0.13	0.16	0.08	0.16	0.15
ビジネスおよび法学	0.22	0.17	0.22	0.25	0.21	0.17	0.28
人文学	0.11	0.15	0.10	0.09	0.14	0.12	0.10
教育学	0.12	0.05	0.09	0.07	0.05	0.05	0.01
社会科学	0.21	0.20	0.22	0.21	0.29	0.26	0.28
その他 (美容・調理学・軍事技術・芸術・工事業務等)	0.05	0.07	0.05	0.03	0.01	0.08	0.07
職業分類 (%)							
経営管理・専門技術職	0.33	0.43	0.43	0.52	0.30	0.40	0.38
サービス	0.23	0.28	0.23	0.19	0.29	0.24	0.30
営業販売・事務	0.24	0.22	0.23	0.21	0.27	0.24	0.21
建設・保安・採取・採鉱作業等	0.09	0.02	0.05	0.03	0.09	0.05	0.05
製造・運輸・通信	0.11	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06
農林・漁業作業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都市部居住 (%)	0.73	0.94	0.90	0.96	0.85	0.88	0.96
居住地域 (%)							
北東部	0.19	0.20	0.03	0.04	0.01	0.10	0.15
中西部	0.27	0.11	0.04	0.03	0.03	0.12	0.08
南部	0.34	0.18	0.06	0.05	0.09	0.21	0.31
西部	0.19	0.51	0.87	0.88	0.87	0.57	0.47
絶対貧困 (%)	0.04	0.03	0.02	0.02	0.03	0.04	0.07
相対貧困 (%)	0.08	0.06	0.04	0.03	0.05	0.06	0.11
年間所得 (US\$)	58,532.14	70,479.15	70,320.15	72038.79	48027.71	63579.45	56400.68
[標準偏差]	275,167.91	360,389.44	288,781.86	281891.17	175820.42	281519.74	263443.10
標本数	3,650,435	6,443	9,113	639	357	4,775	274

データ：2011-2015年 American Community Survey (ACS).
ここに示した記述統計には、全て加重値処理を施してある。

の間では6～18パーセント程度しか存在しない。その一方で、日系人集団間の高学歴者（学士号・修士号・博士号および専門職学位）の割合は、フィリピン系との混血者（37パーセント）を例外として、40～73パーセントと軒並み白人（39パーセント）を大きく上回っている。フィリピン系との混血者の教育水準は他の日系人を下回ってはいるが、白人とほぼ同等の水準である。しかし、フィリピン系との混血者の平均年齢は白人よりも5年ほど低いことを考えると、彼らの教育水準は実質的に白人を上回るものであると推測出来る。

次に最終学歴校における専攻分野を見ると、日系人はフィリピン系との混血者を除き、工学系で白人を上回っていることがわかる。その一方、白人は教育学系の割合が高い。職業分類を見ると、日系人は経営管理・専門技術職やサービス業に従事する者の割合が高い。一方白人は建設・保安・採取・採鉱や製造・運輸・通信に就く者が多い。表1には示していないが、同じデータを用いた筆者の分析から、純血でネイティブ世代の日系人、中国系との混血者、そして白人との混血者は、歯科医・薬剤師・医師の割合で白人を上回っている。

都市部居住率は、日系人集団が白人の割合を上回っている。居住地域を見ると、白人は4つの地域にほぼ均一に分散しているが、日系人集団は半数以上が西部地域に集中している。白人との混血者、そして黒人との混血者は南部地域にもそれぞれ21パーセント、31パーセント存在するが、それでも全体的に見

た日系アメリカ人の西部偏住は顕著である。この地域偏住は上述の教育水準の高さにも関連しているのかもしれない。彼らは他の人種と比べて三世帯家族を形成する割合が高く、また子供の教育や家族の絆を重んじる文化規範が残っているが故に、カリフォルニアなどの伝統的な居住地域に住み続ける者が多いという推測が可能である³⁰。

表2では4つの地域をさらに9つの区域に再分割した、白人と日系人の地域分布を示している。表2から、西部地域の中でも日系人が集住しているのは太平洋諸州（アラスカ・オレゴン・カリフォルニア・ハワイ・ワシントン）である。そして、白人との混血者や黒人との混血者の割合が高い南部でも、フロリダやワシントンD.C.が含まれる大西洋側南部区域と、テキサスが含まれる南中部西半分区域に比較的多くの日系人が居住している。さらに、日系移民および黒人との混血者の割合が比較的高い北東部地域については、彼らの多くはニューヨークが含まれる中部大西洋岸区域に集住しているのである。

絶対的貧困率は、米国情勢調査局が使用する貧困の公式測定である。相対的貧困を示す変数はACSデータに含まれていないが、世帯人数と世帯構成を調整した後の世帯所得の分布をもとに、筆者が統計ソフトを用いて算出した。一般的に、相対的貧困者であるが絶対的貧困には属さない者は「ワーキングプア」と呼ばれ、政府からの福利援助に頼らない場合が多い³¹。表1から、黒人との混血者を除き、日系人の絶対的・相対的貧困率は白人を下回っている。古典

表2. 米国情勢調査局が定める地域区分から見た日系アメリカ人の地域分布

		純血の日系人			混血の日系人			
居住地域	区域	白人	移民世代	ネイティブ世代	中国系と日系	フィリピン系と日系	白人と日系	黒人と日系
北東部	ニューイングランド	0.06	0.04	0.01	0.01	0.00	0.03	0.01
	中部大西洋岸	0.13	0.16	0.02	0.03	0.01	0.06	0.13
中西部	北中部東半分	0.18	0.09	0.03	0.02	0.02	0.08	0.07
	北中部西半分	0.09	0.02	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01
南部	大西洋側南部	0.18	0.10	0.03	0.04	0.07	0.12	0.18
	南中部東半分	0.07	0.03	0.00	0.00	0.00	0.02	0.03
	南中部西半分	0.10	0.05	0.02	0.01	0.01	0.07	0.09
西部	山岳諸州	0.07	0.04	0.07	0.04	0.09	0.10	0.08
	太平洋諸州	0.11	0.46	0.80	0.85	0.79	0.47	0.39
標本数		3, 650, 435	6, 443	9, 113	639	357	4, 775	274

データ：2011-2015年 American Community Survey (ACS).
ここに示した記述統計には、全て加重値処理を施してある。

的同化理論によると、混血者は社会同化が進んでいるため、その社会的地位は比較的高いものであると議論されている。ところがこれは主に白人との混血者に当てはまるもので、日系人と黒人というマイノリティ同士の通婚は世代間で下降移動をもたらす可能性がある。

最後に年間所得については、移民世代とネイティブ世代の日系人が白人の平均値を大きく上回っていることがわかる。これは、経済的成功を強調する外国生まれの両親の影響を受けて、子弟が高い労働意欲や競争力を兼ね備えていることを反映していると言える。混血者の所得水準を見ると、中国系との混血者が最も高く、フィリピン系との混血者や黒人との混血者は、それぞれ白人の平均を下回っている。

推計分析（年間所得の回帰）による特徴

記述統計で示された所得格差は、集団間の人口動態的背景の違いによるところが大きい。そこで表3は、所得水準に関連する要因を一切考慮しない単回帰（モデル1）および一般的な人口動態的要因を統計的に統制した重回帰（モデル2とモデル3）を示している。統制変数を含まないモデル1から、移民世代とネイティブ世代の所得は白人を10パーセント（ $e^{0.096}-1$ ）、29パーセント（ $e^{0.257}-1$ ）それぞれ上回ることが示されている。混血者の間では、中国系との混血者が33パーセント（ $e^{0.288}-1$ ）、白人との混血者が13パーセント（ $e^{0.120}-1$ ）それぞれ白人を上回

り、フィリピン系との混血者と黒人との混血者については、統計的に有意な水準での差異は見られない。

モデル2で人口動態（年齢や性別、婚姻状況、子供数等）と教育水準の影響を統計学的に統制（コントロール）すると、日系人が白人に対して持つ所得のアドバンテージがやや減少することがわかる。これは表1の記述統計で示されている通り、アジア系にとって学歴が所得水準の中心的な説明要因であることを裏付けている。モデル2では、ネイティブ世代、中国系との混血者、そして白人との混血者の所得アドバンテージはそれぞれ8パーセント（ $e^{0.074}-1$ ）、10パーセント（ $e^{0.097}-1$ ）、そして7パーセント（ $e^{0.063}-1$ ）に後退しているが、それでも白人の平均所得を上回っていることに変わりはない。

移民世代の平均所得は白人と比べて8パーセントのマイナス（ $e^{-0.079}-1$ ）であり、モデル1とは対照的な数値である。これは、移民世代の学歴が白人のそれと同様に機能していないことを示している。最終学歴校が日本など海外の場合、合衆国内の教育や職業訓練との互換性が乏しいからである。しかし、合衆国内で高等教育を受けた移民世代は白人と同水準の所得を得られることも確認されているため³²、本稿の結果は必ずしも日系移民に対する人種格差を表すものではない。

最後にモデル3で都市部居住と居住地域を統計的に統制すると、移民世代を除く日系人集団と白人との格差はほとんど見られない。ネイティブ世代およ

表3. ログ所得のOLS回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3
統制変数			
人口動態		Y	Y
教育水準		Y	Y
都市部居住			Y
居住地域			Y
移民世代	0.096 ***	-0.079 ***	-0.127 ***
ネイティブ世代	0.257 ***	0.074 ***	0.034 ***
混血者			
中国系と日系	0.288 ***	0.097 **	0.050
フィリピン系と日系	-0.092	-0.034	-0.074
白人と日系	0.120 ***	0.063 ***	0.028 *
黒人と日系	0.051	0.053	0.001
R ² （自由度調整済）	>0.000	0.208	0.216

データ：2011-2015年 American Community Survey (ACS).

* $p < 0.05$; ** $p < 0.01$; *** $p < 0.001$ （両側検定）.

び白人との混血者は白人に対してアドバンテージを持っているが、それでも3パーセント程度である。これは、日系アメリカ人と白人との間で人口動態や教育水準、地域要因に関する条件が等しいと仮定した場合、両集団の間には格差が存在しないことを明確に示している。

移民世代の場合、白人との間には12パーセントの格差があるが、これは彼らの雇用機会が地理的に制約されていることを意味すると考えられる。日本人労働者は高い所得を享受しているが、彼らの雇用機会は特定の日本企業に限られる傾向にあるため³³、居住地域の効果を統計モデル上で統制すると、彼らの所得はむしろ白人を下回る。こうした結果は、人種格差というよりはむしろ彼らの雇用機会や報酬制度の特殊性を反映していると解釈する方がより自然であろう。

おわりに―日系アメリカ人研究の今後―

日系アメリカ人研究では、初期移民や強制収容といった「苦悩」や「差別」がテーマとなってきた。しかしこれらはあくまで日系1世と2世の時代であり、その後の世代が含まれなければ、「社会同化」や「世代間社会移動」といった学問上の重要概念に向き合うことは不可能である。日系アメリカ人ほど、公民権運動前後で社会経済的地位を一変させたマイノリティは他に無い。米国における所得格差の主な要因として教育の重要性が増す中、学歴が人種格差を克服する事例として、日系アメリカ人は人種格差研究において今後も重要なマイノリティとして位置づけられるであろう。

本研究の分析結果が示す通り、今日の日系人は移民世代ではなくネイティブ世代を中心に構成されており、そこには白人との混血者が多く含まれることから、社会同化の高さがうかがえる。また、白人との間に所得格差は見られず、専門技術職の割合や都市部居住率の高さ、貧困率の低さなどからも、日系人の社会経済的地位の高さは明白であろう。彼らの躍進の原動力は、教育水準の高さである。外国（日本）生まれの両親や祖父母の影響を受け、日系アメリカ人は高い労働意欲や競争力を兼ね備えているであろう。

教育や所得水準の高さゆえに「マイノリティ」とは言えなくなりつつあるように見える日系アメリカ人研究は、今後どうあるべきなのだろうか。実際には、取り組むべき多くの研究課題が存在する。例えば、日系アメリカ人の家族や世帯に関する研究であ

る。現在、日系アメリカ人の既婚者世帯の45パーセント超は、白人との通婚が関係している³⁴。通婚や離婚による片親世帯の増加にも関わらず、日系人世帯に育つ子弟は依然として高い教育水準を維持している。そして両親の人種や民族の組み合わせによって、子弟の所得水準が変動することも本稿で示した通りである。しかし日系アメリカ人家族、特に通婚や混血者に関する幅広い組み合わせを扱った研究はごくわずかであり、更なる分析が望まれる。

日系アメリカ人の同化に関連するもう一つの重要なテーマは、「第3世代における減退」(a third-generation decline or flattening)といわれる現象の検証である。先行研究によると、第3世代のアジア系アメリカ人の平均教育年数は第1世代・第2世代のそれを下回ることが指摘されている。しかしこの現象が日系アメリカ人に限った場合にも当てはまるのか、そして教育だけでなく所得水準にも当てはまるのかは検証されるに至っていない³⁵。

日系アメリカ人を巡る健康問題も今後の重要課題である。米国に渡る移民世代の健康状態は人種や国籍を問わず、概して良好であることは知られている。ところがネイティブ世代では薬物使用や過度の飲酒、喫煙、肥満、精神疾患といった健康問題を抱える者の割合が高くなる傾向にある³⁶。しかし、「モデルマイノリティ」のイメージを持つアジア系アメリカ人の健康状況や疾患に関する研究は近年注目されるようになったばかりであり、従って日系人についてはほとんど知られていない³⁷。

人種格差の分析では、教育や所得、職業といった労働市場に関連した要因に着目することが多い。白人の社会経済的地位に肩を並べつつある日系アメリカ人の研究は、黒人やヒスパニック、そしてネイティブ・アメリカンの格差問題を考察していく上で重要な手掛かりを供与するであろう。しかし日系アメリカ人研究の意義はそれだけに留まらないものである。主流社会への同化は、外国生まれの移民世代をはじめとしてマイノリティの地位向上に不可欠な過程である。第3世代と第4世代を中心に構成される今日の日系アメリカ人が直面する人口動態的変化や新たな問題を注視することは、将来のマイノリティ研究や社会政策にとって有益なものとなるであろう。

註

¹ Sakamoto, Arthur, Kimberly A. Goyette, and ChangHwan Kim. "Socioeconomic Attainments of Asian Americans."

- Annual Review of Sociology* 35:255-276. 2009. Hout, Michael. "Social and Economic Returns to College Education in the United States." *Annual Review of Sociology* 38:379-400. 2012. Maia, Alexandre G., Arthur Sakamoto, and Sharron X. Wang. "The Socioeconomic Attainments of Japanese-Brazilians and Japanese-Americans." *Sociology of Race and Ethnicity* 1:547-563. 2015.
- ² Kibria, Nazli. *Becoming Asian American: Second-Generation Chinese and Korean American Identities*. Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press. 2002. Tuan, Mia. *Forever Foreigners or Honorary Whites? The Asian Ethnic Experience Today*. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press. 1998.
- ³ Sakamoto, Goyette, and Kim, *op. cit.* Sakamoto, Arthur, ChangHwan Kim, and Isao Takei. "The Japanese-American Family." Pp. 252-276 in Roosevelt Wright, Charles H. Mindel, Robert W. Habenstein, and Than Van Tran, Eds. *Ethnic Families in America: Patterns and Variations*, 5th Edition. New York: Pearson-Prentice Hall. 2012.
- ⁴ Kitano, Harry H.L. and Roger Daniels. *Asian Americans: Emerging Minorities*, 3rd Edition. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall. 2000. Kitano, Kerrily J. and Harry H.L. Kitano. "The Japanese-American Family." Pp. 311-330 in Charles H. Mindel, Robert W. Habenstein, and Roosevelt Wright Jr., Eds. *Ethnic Families in America*, 4th Edition. Upper Saddle River, NJ: Prentice Hall. 1998. Wong, Morrison G. "Chinese Americans." Pp. 58-94 in Pyong Gap Min, Ed. *Asian Americans: Contemporary Trends and Issues*. Thousand Oaks, CA: Sage. 1995.
- ⁵ Takei, Isao. "Japantown." Pp. 614-615 in Jonathan H. X. Lee and Katheleen M. Nadeau, Eds. *Encyclopedia of Asian American Folklore and Folklife*. Santa Barbara, CA: ABC-CLIO. 2011.
- ⁶ Barringer, Herbert R., Robert W. Gardner, and Michael J. Levin. *Asian and Pacific Islanders in the United States*. New York: Russell Sage Foundation. 1993. Daniels, Roger. *Asian America: Japanese and Chinese in the United States Since 1850*. Seattle, WA: University of Washington Press. 1988. Kitano and Daniels, *op.cit.* Takahashi, Jere. *Nisei/Sansei: Shifting Japanese American Identities and Politics*. Philadelphia, PA: Temple University Press. 1997. Wilson, Robert A. and Bill Hosokawa. *East to America: A History of the Japanese in the United States*. New York: Morrow. 1980.
- ⁷ 南川文里.『「日系アメリカ人」の歴史社会学—エスニシティ、人種、ナショナリズム』. 彩流社. 2007年. 山本剛郎.『都市コミュニティとエスニシティ—日系人コミュニティの発展と変容』. ミネルヴァ書房. 1997年.
- ⁸ 山本剛郎, *op. cit.*
- ⁹ 職業ステータス格差は、職種分布を示す指数の中で最も古いダンカン指数(the Duncan Socioeconomic Index) が用いられている. 詳しくは、Takei, Isao and Arthur Sakamoto. "A Basic Socioeconomic Profile of Japanese Americans from the 1910, 1920, and 1930 U.S. Census Data." *International Journal of Asian Social Science* 5-10:570-584. 2015を参照のこと. ところで、1910年の日系1世の職業ステータスは、多くが農業労働者であったことから黒人並みであったが、その後自営業者が増加すると、やや上昇した. Darity, William, Jr., Jason Dietrich, and David K. Guilkey. "Racial and Ethnic Inequality in the United States: A Secular Perspective." *American Economic Review* 87:301-305. 1997. Nee, Victor and Herbert Y. Wong. "Asian American Socioeconomic Achievement: The Strength of the Family Bond." *Sociological Perspectives* 28:281-306. 1985.
- ¹⁰ Takei and Sakamoto, *op. cit.*
- ¹¹ 20世紀初期における日系1世の教育水準は、英国、ドイツ、アイルランド、スコットランド系を下回ってはいたが、黒人、イタリア系、メキシコ系、もしくはネイティブ・アメリカンよりは高かったとされる (Darity, Dietrich, and Guilkey, *op. cit.*).
- ¹² Akiba, Daisuke. "Japanese Americans." Pp. 148-177 in Pyong Gap Min, Ed. *Asian Americans: Contemporary Trends and Issues*, 2nd Edition. Thousand Oaks, CA: Sage Publications. 2006. Kitano, Harry H. L. *Japanese Americans: The Evolution of a Subculture*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall. 1976.
- ¹³ Sakamoto, Arthur, Jeng Liu, and Jessie Tzeng. "The Declining Significance of Race Among Chinese and Japanese American Men." *Research in Social Stratification and Mobility* 16:225-246. 1998.
- ¹⁴ Bonacich, Edna and John Modell. *The Economic Basis of Ethnic Solidarity*. Berkeley: University of California Press. 1980. Chin, Aimee. "Long-Run Labor Market Effects of Japanese American Internment during World War II on Working-Age Male Workers." *Journal of Labor Economics* 23-3:491-525. 2005. Ichihashi, Yamato. *Japanese in the United States*. Stanford, CA: Stanford University Press. 1932. Jiobu, Robert M. "Ethnic

- Hegemony and the Japanese of California.” *American Sociological Review* 53:353-367. 1988. Kitano, *op. cit.*, Levine, Gene and Darrel Montero. “Socio-economic Mobility Among Three Generations of Japanese Americans.” *Journal of Social Issues* 29:33-48. 1973.
- ¹⁵ Sakamoto, Arthur, Huei-hsia Wu and Jessie M. Tzeng. “The Declining Significance of Race Among American Men During the Latter Half of the Twentieth Century.” *Demography* 37:41-51. 2000.
- ¹⁶ 南川, *op. cit.*
- ¹⁷ Lyman, Stanford M. *Chinese Americans*. New York: Random House. 1974.
- ¹⁸ *Ibid.*
- ¹⁹ Ichioka, Yuji. *The Issei: The World of the First Generation Japanese Immigrants, 1885-1924*. New York: The Free Press. 1988. Kitano and Daniels, *op. cit.*
- ²⁰ McLemore, S. Dale. *Racial and Ethnic Relations in America*. Boston, MA: Allyn and Bacon. 1994.
- ²¹ Min, Pyong Gap. “Asian Immigration: History and Contemporary Trends.” Pp. 7-31 in Pyong Gap Min, Ed. *Asian Americans: Contemporary Trends and Issues*, 2nd Edition. Thousand Oaks, CA: Sage Publications. 2006.
- ²² Sakamoto, Goyette, and Kim, *op. cit.*
- ²³ Sakamoto, Arthur and Yu Xie. “The Socioeconomic Attainments of Asian Americans.” Pp. 54-77 in Pyong Gap Min, Ed. *Asian Americans: Contemporary Trends and Issues*, 2nd Edition. Thousand Oaks, CA: Sage Publications. 2006. Sakamoto, Goyette, and Kim 2009, *op. cit.*, Takei, Isao, Arthur Sakamoto, and Daniel A. Powers. “Are Asian Americans Disadvantaged by Residing More in the West? Migration, Region, and Earnings among Asian American Men.” *Sociology Mind* 2-2:158-168. 2012. Zeng, Zhen and Yu Xie. “Asian-Americans’ Earnings Disadvantage Reexamined: The Role of Place of Education.” *American Journal of Sociology* 109:1075-1108. 2004.
- ²⁴ アジア系アメリカ人の「ガラスの天井」については、例えば以下を参照のこと。Takei, Isao and Arthur Sakamoto. “Do College-Educated, Native-Born Asian Americans Face a Glass Ceiling in Obtaining Managerial Authority?” *Asian American Policy Review*. 17: 73-85. 2008. Takei, Isao, Arthur Sakamoto, and Janet Chen-Lan Kuo. “Managerial Attainment of College-Educated, Native-Born Asian Americans.” *Global Journal of Interdisciplinary Social Sciences* 3-5:62-72. 2014.
- ²⁵ Ong, Paul and Suzanne Hee. “Work Issues Facing Asian Pacific Americans: Labor Policy.” Pp. 141-152 in *The State of Asian Pacific America: A Public Policy Report: Policy Issues to the Year 2020*. Los Angeles, CA: LEAP Asian Pacific American Public Policy Institute and UCLA Asian American Studies Center. 1993.
- ²⁶ Nishi, Setsuko M. “Japanese Americans.” Pp.95-133 in Pyong Gap Min, Ed. *Asian Americans: Contemporary Trends and Issues*. Thousand Oaks, CA: Sage. 1995.
- ²⁷ Kitano, *op. cit.*, Nishi, *op. cit.*
- ²⁸ Xie and Goyette, *op. cit.*
- ²⁹ ここで純血の日系人とは、外国生まれの成人移民、13歳以前に移住したために高等教育を米国で受けた、いわゆる第1.5世代、そして米国生まれのネイティブ世代を指す。一方、混血の日系人には中国系との混血者、白人との混血者、黒人との混血者、そして先祖に日本人を持つが、国勢調査では自身の人種を「白人」と記入した者を含む。Sakamoto, Arthur, Isao Takei, and Hyeyoung Woo. “Socioeconomic Differentials among Single-Racial and Multi-Racial Japanese Americans: Further Evidence on Assimilation in the Post-Civil Rights Era.” *Ethnic and Racial Studies*. 34-9:1445-1465. 2011.
- ³⁰ Cheng, Simon and Brian Starks. “Racial Differences in the Effects of Significant Others on Students’ Educational Expectations.” *Sociology of Education* 75:306-327. 2002. Kamo, Yoshinori. “Racial and Ethnic Differences in Extended Family Households.” *Sociological Perspectives* 43-2:211-229. 2000. Sun, Yongmin. “The Academic Success of East-Asian-American Students: An Investment Model.” *Social Science Research* 27:432-456. 1998. Xie and Goyette, *op. cit.*
- ³¹ Iceland, John. *Poverty in America*, 2nd Edition. Berkeley, CA: University of California Press. 2006.
- ³² Zeng and Xie, *op. cit.*
- ³³ Akiba, *op. cit.*
- ³⁴ Sakamoto, Kim, and Takei, *op. cit.*
- ³⁵ Yang, Phillip Q. “Generational Differences in Educational Attainment among Asian Americans” *Journal of Asian American Studies* 7:51-71. 2004.
- ³⁶ Huang, Cheng, Neil K. Mehta, Irma T. Elo, Solveig A. Cunningham, Rob Stephenson, David F. Williamson, and K. M. Venkat Narayan. “Region of Birth and Disability among Recent U.S. Immigrants: Evidence from the 2000 Census.” *Population Research and Policy Review* 30-4:399-418. 2011.
- ³⁷ Antecol, Heather and Kelly Bedard. “Unhealthy

Assimilation: Why Do Immigrants Converge to American Health Status Levels?" *Demography* 43-2:337-360. 2006. Choi, Sarah, Sally Rankin, Anita Stewart, and Roberta Oka. "Effects of Acculturation on Smoking Behavior in Asian Americans: A Meta-Analysis." *Journal of Cardiovascular Nursing* 23-1:67-73. 2008. Kimbro, Rachel T., Bridget K. Gorman, and Ariela Schachter. "Acculturation and Self-Rated Health among Latino and Asian Immigrants to the United States." *Social Problems* 59-3:341-363. 2012. Lauderdale, Diane S. and Paul J. Rathouz. "Body Mass Index in a U.S. National Sample

of Asian Americans: Effects of Nativity, Years Since Immigration and Socioeconomic Status." *International Journal of Obesity* 24:1188-1194. 2000. Salant, Talya and Diane S. Lauderdale. "Measuring Culture: A Critical Review of Acculturation and Health in Asian Immigrant Populations." *Social Science and Medicine* 57-1:71-90. 2003. Zhang, Wei and Van M. Ta. "Social Connections, Immigration-Related Factors, and Self-Rated Physical and Mental Health among Asian Americans." *Social Science and Medicine* 68-12:2104-2112. 2009.